

令和6年度

学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月15日実施)	総合評価（3月31日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	・世界市民として自立し、探究心、知識、思いやりに富み、豊かな世界観を身に付けたグローバルリーダーの育成に向けて、質の高い英語教育、多様な言語や文化の学び、及び探究的な学びを重視した国際教育の取組を推進する。	・国際科及び国際バカロレアコースの特色ある教育課程を生かし、2つの教育課程間を含む教科横断的なカリキュラム・マネジメントを推進する。 ・ICTの利活用を図り、みずから課題を発見し課題解決を図る探究学習を推進する。	・2つの教育課程に共通した校内授業研究テーマを設定し、それに基づき各教科で授業研究を進め、その取組の成果を公開研究授業で検証する。 ・探究活動を深めるための授業研究を進めるとともに、探究の成果発表会の充実を図る。	・学校としての校内授業研究テーマ及び各教科の研究テーマを設定し、それに基づく授業研究を進めて、公開研究授業を実施できたか。 ・総合的な探究の時間において、学習目標の達成に向けた取組が実施できたか。	・2つの教育課程に共通する、探究を核とした校内授業研究テーマを設定し、授業研究を進めて、その成果を公開研究授業で検証した。 ・高校での探究活動が大学入学後の研究にどのように接続していくか等について、大学生や大学院生による講演会・パネルディスカッションなどを実施し、理解を深めることができた。	・個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けて、引き続き、前年度を踏まえた校内授業研究テーマを設定し、より効果的な公開研究授業を実施していく。 ・本校における系統的な探究活動の充実をめざして、1・2年次の日本語による探究活動と3年次の英語による探究活動の接続を明確化していく必要がある。	・令和4年度入学生から実施された現行の学習指導要領については、全年度でその教育課程が実施される年度となっている。この時点で、どのような課題があるか、検証をお願いしたい。 ・横浜国際高校での探究の学びが総合型選抜に活かされている。チューター制についても大変よい制度である。今後は、総合的な探究の時間と教科との連携をより一層深めてほしい。	・カリキュラム・マネジメントの視点を明確に持ち、国際科とIBの2つのコースが相互に連携し、より質の高い教育活動を実施していく必要がある。 ・探究で身に付けた力を生かし、学力向上進学重点校エントリー校として、指標の達成に向けた中長期的な計画を策定していく。	・来年度は、これまでIB単独で行っていた体育の授業を国際科と合同で行う。また、探究の時間をはじめとして、国際科とIBが共同で実施できる教育活動を検討する。 ・指標4にある探究に係る全国コンテストに参加する目標を立てる。
2	生徒指導・支援	・多様で柔軟な生徒支援体制及び相談体制を推進し、規範意識を身に付けさせるとともに、生徒の自己理解と相互理解を深めるきめ細かな指導・支援を行う。	・学校外の教育力も活用し、生徒の状況を把握するとともに、職員間の情報共有を図り、適切な指導・支援につなげる。 ・学校生活を通じて生徒に自主自立の力が身に付くように指導する。	・SCやSSW等との連携、ケース会議の開催等をとおして職員の情報共有を図り、生徒が抱える課題の把握及び適切な指導・支援を行う。 ・生徒の自主的な活動や行事等をとおして自主自立の力を身に付けさせる。	・かながわサポートドックの効果的な活用を含め、生徒の課題の把握及び適切な指導・支援が実施できたか。 ・学校行事や部活動等、生徒の主体的な活動を支援できたか。	・各年次の中では比較的早い段階から課題の情報共有を行うことができてきている。そこから教育相談コーディネーターを通じてSCやSSWへ繋げることができた。 ・生徒会本部や実行委員会をはじめとして、生徒の主体的な運営を実施することができた。	・課題のある生徒について、年次、教育相談コーディネーター、SC、SSW、管理職等が組織的に対応していくための打合せ等を行う必要がある。 ・生徒の主体的な活動について、職員の側も状況を把握する体制づくりをさらに進める。	・生徒が抱えるさまざまな課題は保護者としても対応に苦慮している。学校外の専門機関とも連携し、生徒や保護者の困り感を少しでも少なくする取組をお願いする。 ・国際交流活動については、職員の側の負担もあるが、学校の特色でもあるので、今後も充実させてほしい。	・かながわサポートドックの活用、及び職員間の情報共有によって、生徒が抱える課題の早期発見につなげることができてきている。今後、早期発見できた課題について、学校外の教育力とも連携しながら個に応じた適切な指導を図る必要がある。	・年間を通して生徒が精神的に不安定になりやすい時期があり、そうした時期に合わせて、かながわサポートドックや面談等を効果的に配置していきたい。
3	進路指導・支援	・海外を視野に入れた生徒の進路希望の実現に向け、学習意欲を高め、幅広い学力の習得と定着を図り、組織的・計画的な進路指導を行う。 ・生きる力の育成を目指し、自主的に将来の進路や職業について深く学び、人生設計ができる資質・能力を育む。	・日々の授業に積極的に取り組む姿勢を身に付けさせるとともに、みずからの学力を的確に把握し、将来の目標設定ができる力を育成する。 ・生徒個々の進路希望の状況を踏まえ、総合型選抜から一般選抜まで、多様な入試に対応できる進路指導体制の構築を図る。	・国内及び海外への進学に向けて3年間を見通した系統的な指導を実施する。 ・カレッジカウンセラー及び学校外の教育力も活用しながら、進路実現につながる情報の収集を進め、適切なタイミングで進路説明会や面談等を実施する。	・ガイダンスルームの整備と充実、チューター制の活用推進、模試の効果的な振り返り等によって、3年間を見通した計画的な進路指導体制をつくることができたか。 ・学校外の教育力も活用しながら、生徒及び保護者に時機を得た情報提供を行って、進路実現につなげることができたか。	・学校推薦型選抜及び総合型選抜など年内入試の比重が大きくなっている中で、高校での学習活動の実績を年内入試に活用する支援について充実させることができた。海外大学への進学については、早くから情報を集め、適切なサポートをすることができた。 ・ガイダンスルームの資料整理を行い、生徒が利用しやすい進路室づくりを進めた。また、大学等が主催する体験講座などに関して、わかりやすい掲示を行って生徒のキャリア形成意識を高める取組を行った。	・現在、ガイダンスグループに置いている3人のカレッジカウンセラーについて、そのうち1人を来年度はIBグループに置き、より海外大学進学に向けた研究をしていきたい。また、学校外の教育力の活用も図りたい。 ・横浜国際高校における3年間の系統的なキャリア形成プランをあらためて作成し、各生徒が見通しをもって進路実現に向けて活動できるようなマイルストーン（中間目標地点）をつくっていく。	・現在、多くの大学の入試で英語の外部検定試験が活用されている。英検の受験・合格状況を見ると生徒もよく頑張っているようであるが、引き続き、外部検定試験に向けても指導をお願いしたい。 ・大学入試のあり方が多様化しており、情報収集が大切である。奨学金の申込なども含めて、生徒・保護者への情報提供とサポートを引き続きお願いしたい。	・年々比重が大きくなっている年内入試に向け、職員が組織的に生徒を支援する体制づくりができてきている。今後は、担任やチューターがより連携を図りながら、きめ細かい指導を充実させていく必要がある。 ・年内入試だけでなく年明けの一般入試についても、学校として組織的な指導のあり方を追求していく必要がある。	・カレッジカウンセラーをIBグループにも置くことで、これまで以上に海外大学進学に向けたノウハウを蓄積していく。 ・進路実現に向けたマイルストーンを年次ごとに明示し、生徒が安心して学習に向かうことができるキャリア教育を実施していく。

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月15日実施)	総合評価（3月31日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
4	地域等との協働	・環境問題や社会奉仕について取り組み、生徒が主体的に関わりながら、地域に開かれた学校づくりを行うとともに、地域社会や国際社会に貢献できるようにする。	・広報活動の推進、学校運営協議会の活用及び地域の町内会や小・中・特別支援学校等との連携をとおして、地域社会に開かれた学校づくりを推進する。 ・高大連携や各種NPOとの連携等を通して、国際社会に貢献する意識を高める。	・学校説明会や学校ホームページの充実を図るとともに、地域と連携した取組を推進する。 ・高大連携協定を結ぶ東京外国語大学や清泉女子大学との連携を充実させるとともに、生徒が自主的に進める各種NPOとの連携を支援する。	・本校を志望する中学生やその保護者、及び一般県民をはじめとした外部に本校の魅力が伝わる学校説明会ができたか。また、充実した学校ホームページを作成することができたか。 ・大学や各種NPOとの連携等を通じて、国際社会に貢献する意識の醸成ができたか。	・学校説明会では、多くの中学生や保護者に来校いただき、効果的な広報活動を実施することができた。学校説明会では姉妹校交流など、これまで以上に生徒によるプレゼンテーションを充実させ、アンケートなどでも良い評価を得た。また、アラビア語の体験講座も実施することができた。 ・高大連携協定を結ぶ大学だけでなく、国際基督教大学（ICU）の大学院生によるパネルディスカッションを実施するなど、広く大学の教育力を活用する取組ができた。地域については、例年と同様、防災訓練を共同実施したり、部活動が地域のお祭りで発表したりするなど、協働を深めることができた。	・入学者選抜の志願状況をみたととき、海外帰国募集やIBについての広報活動をより充実させる必要がある。 ・第二外国語については、入学前の広報活動について引き続き検討を進めていきたい。 ・大学や研究機関など、学校外の教育力をさらに利活用する取組を検討していきたい。また、地域との協働については、さまざまな行事への参加を通じて生徒の自己肯定感や自己有用感を高める取組をしていきたい。	・海外帰国特別募集の志願者数が少ないことについては、コロナの影響もあって、帰国家庭そのものの数が少なくなっている、あまり課題に思わなくてよいと考える。 ・第二外国語については、学校の特色でもあるので、引き続き広報に努めてほしい。 ・地域との共同防災訓練や部活動における地域の行事への参加は、生徒の自己肯定感や自己有用感を高めるよい機会となる。可能な範囲で進めてほしい。大学との連携については連携協定校だけでなく、その時々で必要な人材を提供してくれる組織や機関と連携を取ってほしい。	・全公立展、公私合同説明・相談会、及び本校が主催する学校説明会等で、生徒が説明したり運営したりする部分について良い評価を得た。今後は、授業や姉妹校交流などの動画を充実させていきたい。 ・大学や地域との連携・協働については、コロナ禍前の状況に戻ってきている。今後は、日常の授業との関連をより一層明確にしていきながら、連携・協働を推進していく。 ・学校外との連携・協働については、あらためて教育目標に照らし、その役割の明確化を意識し、実施後の振り返りについてもしっかり取り組んでいきたい。	
5	学校管理 学校運営	・ワーク・ライフ・バランスに配慮した教員の働き方改革を推進する。 ・生徒の安心・安全のために教育環境を整備し、併せてコンプライアンスの徹底、事故・不祥事防止に努める。	・ICTの利活用等によってペーパーレス化に向けた取組を進め、会議時間の短縮を図る。 ・施設設備の点検と確認を進めるとともに、避難訓練の充実を図る。また、事故・不祥事防止に向けた取組を推進する。	・ICT環境のさらなる整備を進めると同時に、その活用を図る取組を推進する。 ・危険につながる箇所の点検や確認を進めるとともに、実際の場面を想定した効果的な避難訓練を実施する。また不祥事防止の研修等を通じて事故・不祥事につながる事案の背景や防止策について職員で情報共有を行う。	・会議のペーパーレス化を進めることができたか。また、働き方改革に向けた取組を推進することができたか。 ・定期的に施設設備の点検を行うとともに、工夫ある避難訓練が実施できたか。また、事故不祥事防止につながる研修を実施できたか。	・職員会議等のペーパーレス化を進めて会議の縮減を進めた。また、生徒の欠席連絡システムを導入し、職員の電話対応を少なくする取組を行った。 ・学校周辺の危険箇所の認識を深めるためにDIG研修を実施するとともに、定期的に施設設備の点検を行った。また、より実践的で効果的な避難訓練をめざし、従来はLHRに行っていたものを授業中に行い、安全な避難のあり方を訓練した。事故不祥事防止については、管理職だけでなく、職員が課題意識をもって全体に説明する取組を行った。	・働き方改革をより一層進めるために、電話の自動音声導入に向けた準備を進める。また、部活動顧問のあり方を見直し、負担の軽減を図る。 ・管理運営グループにおける業務のみえる化をさらに進め、個人に付いている仕事から、組織的に分担できる業務のあり方をさらに推進する。 ・リース端末（タブレット端末）については、1台が見つからず紛失として処理せざるを得ない案件が生じた。端末の管理について徹底する。	・教員の働き方改革については、できるところから取組を進めていただいている。コミュニティスクールもできるところは土曜開催でなく平日開催を検討してもよい。 ・避難訓練は従来のLHRでの実施ではなく、はじめて授業中に実施したことは良いことである。大学などでも、非常勤講師が学生を避難誘導できるように、教室に誘導マップを備え付けている場合がある。横浜国際高校は、非常勤講師が多く、移動教室も多いので、これからより一層工夫をしていくとよい。	・オンライン会議やペーパーレスについて、少しずつ導入が進んできている。今後は、土曜開催の行事の精選をさらに図っていく。また、ICTについては、生徒の学習用及び教員の業務用いずれも、AIの効果的な利活用について検討を進める。 ・生徒の安心・安全のための取組については、避難訓練の改善を進めることができた。今後は、施設設備の点検と確認をより一層確実に進めていく。また、リース端末の管理などを適正に行う。	・働き方改革をさらに進め、教員が生徒に対応できる時間が増えるよう業務改善を進めていく。AIの利活用については、生徒の学習で活用する場面と教員の業務で活用する場面の双方において、研修の機会をつくっていく。 ・地震や火災などの緊急時の対応については、非常勤講師がすぐに対応できるようなマニュアルづくりを検討する。事故不祥事防止については、定期的な研修だけでなく、日常の中で適宜適切に声かけを行っていく。